

新型コロナウイルス感染症が世界各国に拡大

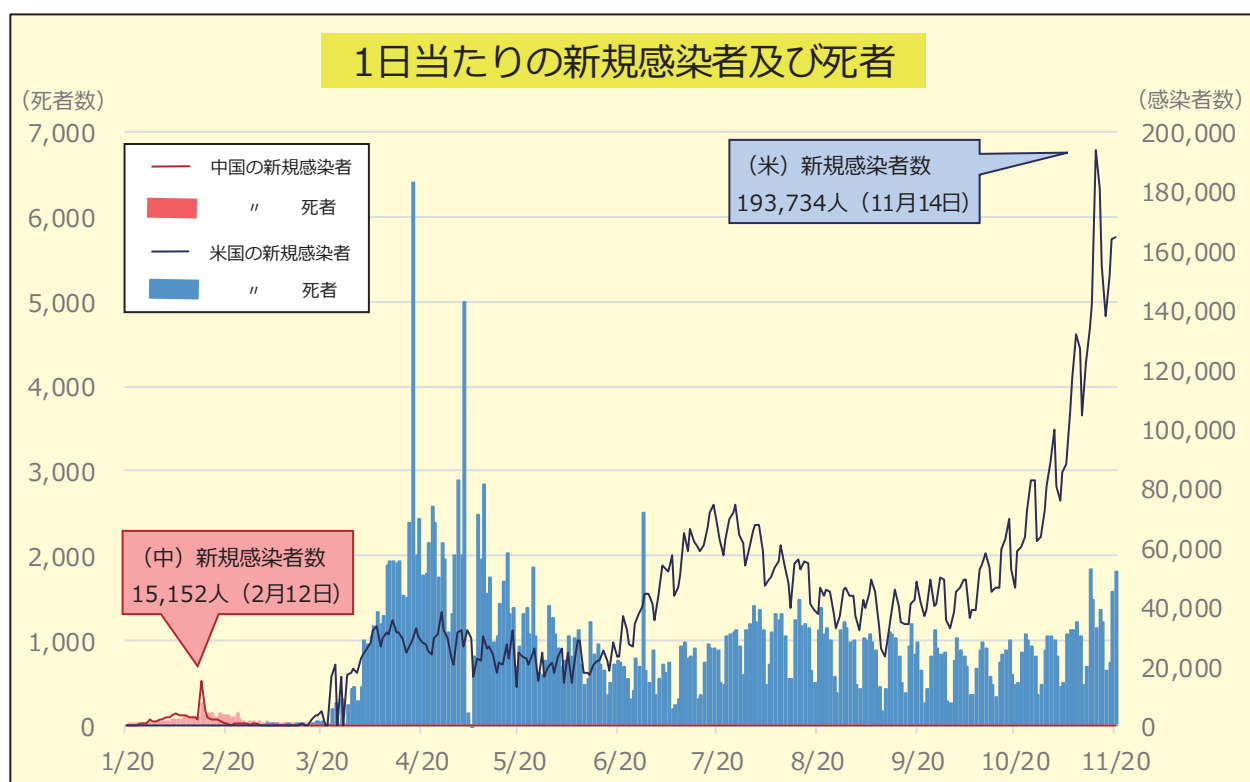
1 感染拡大の中、分断が進む国際社会

国境を越えて急速に感染が拡大

令和元年（2019年）12月、中国・湖北省武漢市において、新型コロナウイルス感染症の発生が報告され、以降、全国に感染が拡大した。習近平総書記が、「感染症がまん延する勢いを断固として食い止めなければならない」などと対処を指示した（1月）ことを受け、中国では、武漢市民の移動制限や市外との交通の遮断、工場生産・企業活動の停止に踏み切るとともに、臨時病院を建設したり、医療関係者を武漢市に集中的に投入したりするなどして、感染拡大の抑制に取り組んだ。こうした取組により、「感染予防・抑制の前向き・上向きの状況が広がりつつある」（2月、習総書記）との認識の下、中国は、2月下旬に

感染防止を徹底することを前提に経済活動の段階的再開に舵を切った。一方、習総書記は、「少しも手を緩めず、常態化した感染予防・抑制に力を入れ、力を奮って感染対策闘争の全面的勝利を勝ち取らなければならない」などと、引き続き同感染症対策に注力する意思を表明した（9月）。

中国での感染拡大を受けて、国境を接する北朝鮮では、1月下旬にいち早く国境を封鎖し、9月までに3万人以上を隔離するなどの対策を講じたと伝えられた。また、南北軍事境界線から感染の疑いがある者が入境したとして、当該地域を一時封鎖した（7月）。こうした状況においても、北朝鮮は、一貫して



出典：中国国家衛生健康委員会（中国部分，無症状感染者含まず），世界保健機関（WHO，米国部分）

「感染者は1人もいない」との主張を続けた。他方、韓国では、地方都市の教会で発生した集団感染などを契機に感染が急拡大する（2月）も、検査態勢や感染者の動向把握を強化するなどして感染の封じ込めを図った。

また、ロシアでは、3月に国内で初めてとなる自国民の感染者が発生して以降、急速に感染拡大が進んだ。感染防止に向けた取組もあり、新規感染者は、5月中旬をピークに一時減少に転じるも、国内での経済活動の再開に伴い、9月下旬から再度拡大傾向に転じ、10月に入ると、1日当たりの死者は過去最多を更新した。

感染拡大は欧米諸国にも波及し、欧州では、新規感染者数が3月頃から急増した。特にイタリア、スペイン、英国で多くの死者を出す中、欧州諸国は、都市封鎖などの感染防止対

策を実施した。その後、新規感染者数は減少が見られたものの、10月頃から再び増加傾向に転じた。

米国においても、一部の州で都市封鎖を課すなど感染防止に注力し、連邦政府が3月13日に国家非常事態を宣言したが、以降も新規感染者数は増加が続き、感染者数は3月、死者数は4月に世界最多となった。また、同感染症は、ブラジルやインド等を始め世界各国に広がり、11月以降も拡大した（☞P.17 1-1「新型コロナウイルス感染症や風水害で更なる苦境に直面し、体制の安定維持に腐心する北朝鮮」、☞P.28 2-1「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を『建国以来の重大事件』と捉え、安定維持に腐心した習近平政権」、☞P.41 3-1「ロシア連邦憲法の改正により、2036年までプーチン大統領の続投が可能に」）。

中国の対応をめぐる国際社会が分断の様相

中国国内では、2月下旬以降、新規感染者数が減少したが、その一方、世界各国では感染が拡大していった。国際社会において、新型コロナウイルス感染症への初動対応の遅れなどを捉えた“中国責任論”が高まりつつある中、習近平総書記は、武漢市民らの移動制限などの強権的措置を「制度上の優位性」と評価するとともに、「防疫面での国際協力の強化は、責任ある大国としての役割」などとして、対外的な支援に乗り出すよう指示した（2月）。中国は、感染が急拡大していたイラン、イラク、イタリア等に対して、医療チームの派遣やマスク等の医療物資の提供を実施した（2月、3月）。また、中国との往来制限措置を回避するなど中国重視の姿勢を示してきたカンボジアに対し、中国は、対東南アジア諸国では初めて医療チームを派遣する（3月）とともに、中国人民解放軍がPCR検査キットを提供する（4月）など、「支援国」としての立場をアピールし、イメージの改善

に努めた。

被援助国から感謝の声も挙がる中、中国は、同感染症対策に関する「白書」を発表し、その中で、こうした国際医療支援活動について、「27か国に29の医療専門家チームを派遣し、150か国に防疫援助を提供した」などと実績を示した（6月）。

また、中国は、6月にアフリカ諸国13か国、



中国の大手アパレル企業がカンボジアにマスク100万枚を寄贈（写真提供：新華社/共同通信イメージズ「新華社」）

7月にアラブ諸国21か国との間で新型コロナウイルス感染症への対応を協議するオンライン形式の国際会議を相次いで開催し、これら会議の「共同声明」には、中国の新型コロナウイルス感染症をめぐる対応を支持する内容が盛り込まれた。

中国が自国の新型コロナウイルス感染症対策への支持を獲得するための外交活動などを活発に展開する一方で、米国のトランプ大統領は、Twitter上で同ウイルスを「Chinese Virus（中国ウイルス）」と呼び（3月）、第75回国連総会においても同様の表現を用いて中国の責任について言及した（9月）。

さらに、中国の対応をめぐるのは、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が、感染が拡大し続けていた1月末に訪中して中国の対応を賞賛したほか、中国への渡航制限を「必要ない」と述べた（1月）。その一方、米国内において、3月下旬以降、感染者数が増加していく中で、トランプ大統領は、テドロス事務局長宛てに書簡を送付し（5月）、その中で「テドロス氏とWHOにより繰り返された失策が世界に極めて大きな犠牲を強いた」と不満を示した。その後も同大統領は、WHOの中立性に疑問を呈する発言を続け、

7月6日、米国は、国連に対し、1年後にWHOから正式に脱退することを通知した。また、その他の国においても、オーストラリアが、ウイルスの起源などに関する独立した調査を行うことを国際社会に呼び掛け（4月）、ドイツやスウェーデンを含む欧州諸国等がこれを支持した。

こうした欧米諸国の反応を受け、習国家主席は、前述の国連総会（9月）の場で、「新型コロナウイルスの政治化や汚名化に反対する」と発言するなど、欧米諸国をけん制した。さらに、ロシアも、「中国非難は非生産的試み」（4月、プーチン大統領）、「他国がWHOの活動にどのような立場を示そうと支援し続ける」（4月、ラブロフ外相）と強調するなど、中国及びWHOを擁護する姿勢を見せた。このように、新型コロナウイルス感染症への対応をめぐる、各国の立場の違いが顕在化するなど国際社会は分断の様相をみせ、特に、米中関係は経済や安全保障、人権分野における問題も絡み、一層緊迫化していくこととなった（☞P.10 特集2「経済安全保障関連動向」、☞P.34 2-3「国際社会とのあつれきが深まる中、自国に有利な外交環境の確保に取り組む中国」）。

2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大における国内諸動向

国内では緊急事態宣言を発出して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応

我が国においては、1月に国内初の新型コロナウイルス感染症の感染者が確認され、その後、感染が拡大する中、政府は4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、7都府県を対象に緊急事態宣言（4月16日に対象を全国に拡大）を発出した。同宣言は、感染拡大が落ち着きを見せた5月25日に解除されたものの、以後、新規感染者数は増減を繰り返しながら推移した。この間、政府は、感染拡大を防止しつつ、社会経済活動を

維持していくための様々な対策を講じた。



国内の「陽性者数」（厚生労働省ウェブサイト〈<https://www.mhlw.go.jp>〉）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、屋内外の大規模集会などが中止・縮小される中、過激派は、中核派が政府の新型コロナウイルス感染症対策等を捉えて、「補償なき『緊急事態宣言』反対!」、「賃金・生活を今すぐ補償しろ」などと訴える街頭宣伝活動に取り組んだ（4月）ほか、「生きさせろ!闘うメーデー」と称する抗議行動を実施し、「政府はコロナ情勢を利用して改憲・戦争を進めようとしている」と主張するなど、政府批判の活動に取り組んだ（5月）。

また、緊急事態宣言解除後においては、共産党が、「安倍政権退陣」などを訴える国会前行動や、政府による福島第一原発のALPS処理水（放射性物質を含む水を多核種除去設備〈ALPS〉で浄化処理した水）の海洋放出

方針を捉えた福島現地での抗議行動に対して、党国会議員を参加させるなど、従前の活動を再開していった。

なお、Twitter上では、2月下旬頃から政府の新型コロナウイルス感染症対策を批判する投稿がなされたり、5月には検察庁法改正案に反対する投稿が急増したりする現象が見られた。こうしたSNS上における政府の施策を捉えた批判活動をめぐっては、共産党国会議員が、それらの投稿と共通するハッシュタグを付して投稿するなど、同党も同調する姿勢を見せた。

さらに、過激派は、動画配信サイトで、政府の新型コロナウイルス感染症対策を批判する動画を多数掲載するなど、インターネットを利用して労働者への浸透を図った。

C O L U M N

コロナ禍の中、人種差別に反対する抗議行動に過激派が連帯を主張

米国中西部ミネソタ州ミネアポリス市で黒人男性が白人の警察官に押さえ付けられて死亡した事案（5月）を受け、米国のほか、英国、ドイツなど世界各国に「Black Lives Matter」と称する抗議行動が広がりを見せた。また、米国では、抗議行動の一部参加者が暴徒化したことに関し、トランプ大統領がTwitter上で「『ANTIFA』と極左の仕業」などと投稿したこと（5月）が大きく取り上げられた。

この流れは我が国にも波及し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、東京都のほか、大阪府、福岡県、愛知県など全国各地で抗議行動が実施されたところ、参

加者の中には、「ANTIFA」の旗を掲げる者も見られた。

こうした中、国内過激派は、機関紙「戦旗」（7月5日付け）で「アンティファ＝反ファシズムをためらいもなく『テロ組織』と呼ぶことにトランプの反動的な歴史観を見てとることができる」とトランプ大統領のコメントを否定的に捉えているほか、米国での抗議行動について、米国人労働者との連帯を呼び掛けており、今後、差別問題への関与を通じて、各種運動及び勢力の拡大につなげていくおそれがある。